

# 生活保護基準 引き下げ明言

田村憲久厚労相



新閣僚  
に聞く

## 給付抑制 バランス考え

田村憲久厚労労働相は27日の記者会見で、来年度予算編成で焦点の生活保護基準について「下げないことはない」と、引き下げを明言した。ただ、引き下げ幅については「公明党の考えもある」と述べ、自民党が衆院選で掲げた10%減額にこだわらない考えを示した。

また朝日新聞社などのインタビューでは、生活保護基準を引き下げると非課税

世帯や就学援助の対象を決める基準など、受給者以外の生活への影響を指摘。「影響の大きさを鑑み、ある程度の期間的な猶予を設けなければならないのではないか、ということも議論しないといけない」と述べ、急激な引き下げにならないように段階的に実施することもあり得るとの考えを示した。

一方、生活保護費の約半分を占める医

療費を減らすために、自民党は価格の安い後発医薬品の使用を受給者に義務づける案を衆院選で掲げていた。この案については「義務づけると言うより、そちらに誘導できるような何らかの方策を考えていく」と慎重な姿勢を示した。また、財務省が求めている医療費の一部に自己負担を導入する案にも「問題点があるというのが私の感覚だ」と述べた。(有近隆史)

— 小泉内閣は社会保障費を毎年2200億円抑制した。安倍内閣では？  
— そういふことはない認識している。高齢化で伸びる医療費などを無理に縮めることは基本的にはできない

— 医療・介護分野の課題は？  
— 65歳以上の介護保険料は今5千円弱、2025年には8200円になる見込みだ。これほど急激な保険料の増加で制度は本当に持続可能なのか。同じことが高齢者医療にも言える。負担の伸びをどこまで抑えられるか。消費税の使い道の話になるかも知れない。

— 民主党政権の時と消費税増税分の使い道を変えるのか？  
— それは3党協議が絡むか

— 介護の保険料上昇を抑えるために、利用者負担の引き上げや軽度者へのサービスの見直しなど、給付抑制の議論もするの？  
— 年金額が減り続けている中で、負担ばかり増えているのでは、高齢者の生活が成り立たない。高齢者にもっと負担を、という議論は分かるが、年金だけで生活している人にそこまで言えるか、生活全体のバランスを考えなければいけない。

(長富田希子)